

岸和田市で集落座談会始まる

ワークショップ方式で意見交換

岸和田市農林水産課と農業委員会（谷口敏信会長）が連携し、6月17日の岸和田市神於山土地改良区を皮切りに、7月18日まで9地区で第1回集落座談会を開催。

座談会では、市が地域計画の趣旨・目的、地域の現状を説明。さらに参加者が班に分かれ①地区の農業課題②将来の農地利用像について意見を記入し、分



農業経営上の課題が多く挙げられた（岸和田市）

大東市産業経済室と農業委員会（橋本順昭会長）は6月16日に龍間池田地区で、第1回地域農業座談会を開催した。

座談会では、市が地域計画制度概要の説明と令和5年9月～11月に実施した意向調査の集計分析結果を報告。次いで参加者による話し合いが行われ「地域農業の現状及び課題」について活発な意見が出された。

主な意見として「農機具の更新費用

類・発表するワークショップの方法を説明。参加した20人が5班に分かれて各項目について意見交換し、その内容を発表した。

主な意見は課題として①資材費が高騰したが農産物価格に転嫁できていない②地方はハウス

大東市で地域農業座談会開催

整備に多額の助成があるが大阪は自己資金で利益率が低い③他産地が安価で農産物を出荷するため大阪の農産物価格も低くなり若手が農業を敬遠する。など、地区を超えた課題が出された。

一方、農業振興地域農用地は建物がなく日当たりが良い。農薬散布もしやすいなど利点も挙げられた。

将来の農地利用については①

が高額」「後継者が決まっていない」「高齢で自身での耕作が難しいため、耕作者を紹介してほしい」「農業用施設、特にポンプの老朽化が心配。稼働から40～50年程度も経過している」などが挙げられた。

その他、農地中間管理機構制度や農作業受委託、鳥獣害対策等も話題にのぼった。

今回の座談会では当該地域の農業



地域の現状をもとに活発に意見交換された（大東市）

規模拡大意向農家や就農希望者と農地を貸したい人とのマッチング②常に目標地図を更新し、誰もがアクセスできることで農地賃借をスムーズにし、これを継続する③ハウス整備などに対する助成などが挙げられた。

市がこれら意見を集約し第2回の座談会で地域計画案を検討。残る8地区でも同様の手法で座談会が開催される。（藤岡）

の将来像等について話し合いを行う予定である。（横尾）

月間農政ファイル

5・24～6・20

- 5・29 食料安全保障の確保を基本理念とする改正食料・農業・農村基本法が、参院本会議で可決・成立した。国による農産物の合理的な価格形成や輸出の促進が組み込まれた。また気候変動を踏まえ、農業の環境負荷低減を新たな基本理念に掲げる。
- 6・12 農水省は令和5年度の認定農業者など担い手への農地集積率が、60・4%であると発表。前年度を0・9ポイント上回る結果となった。令和5年度までに担い手への集積率を8割まで高める政府目標は未達成となる。
- 6・14 外国人技能実習制度に代わる新制度「育成就労」を柱とする出入国管理法などの改正法が参院本会議で可決・成立した。育成就労では技能実習に含まれなかった稲作など、農業の全分野で外国人の労働が可能となる。労働可能期間は3年。分野ごとに受け入れ上限数を設けることとなる。